

## 「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」

### 閣議了解に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

平成 27 年 12 月 22 日 (火)

1. 平成 27 年度の我が国経済は、年度前半には輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたものの、今後については「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが見込まれる。
2. 平成 28 年度の我が国経済は、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。
3. この結果、平成 28 年度の国内総生産の実質成長率は 1.7%程度、名目成長率は 3.1%程度と見込まれる。また、物価については、消費者物価上昇率が 1.2%程度、GDPデフレーター上昇率が 1.4%程度と見込まれ、デフレ脱却に向け更に前進すると考えられる。
4. 政府としては、これまでのアベノミクスの成果の上に、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を双方共に更に前進させる。名目 GDP 600 兆円の達成を目標とし、これまでの三本の矢を束ねて一層強化した新たな第一の矢である「希望を生み出す強い経済」の推進に取り組むとともに、その果実を第二、第三の矢である「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」にもつなげることで、新・三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強固なものとしていく。

このため、「緊急対策」に取り組むことにより、民間の取組ともあいまって、投資促進・生産性革命の実現や、賃金・最低賃金引上げを通じた消費の喚起等を推進し、名目 GDP 600 兆円に向けた動きを加速するとともに、デフレ脱却を確実なものとし、足元の景気をしっかり下支えしてまいりたい。

(以 上)